

2021年1月12日 全2頁

緊急事態宣言の関西追加で実質 GDP への影響は1カ月当たり▲1.1兆円に

東海・九州の一部地域が追加されれば経済損失は▲1.3兆円まで拡大

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 大阪、京都、兵庫の3府県が緊急事態宣言の対象区域に追加される見通しである。実質 GDP への影響は1カ月当たり▲1.1兆円に拡大すると試算され、当社では2021年の実質 GDP 成長率見通しを+2.0%から+1.8%に下方修正する。
- 愛知、岐阜の2県は宣言再発出を政府に要請する見通しであり、九州の一部地域も同様の措置を取る可能性が高まっている。関西3府県に加えて、愛知、岐阜、福岡、熊本、宮崎の5県が対象区域に追加されれば、実質 GDP への影響は1カ月当たり▲1.3兆円程度に拡大するとみられる。感染収束の兆しが見られない中、景気下振れリスクの大きい状況が当面は続くだろう。

大阪・兵庫・京都が緊急事態宣言の対象区域に追加へ

追加後の実質 GDP への影響は1カ月当たり▲1.1兆円程度の見込み

菅義偉首相は2021年1月12日の自由民主党役員会で、大阪、京都、兵庫の3府県について、緊急事態宣言の対象区域に追加する方針を表明した。

1月8日に発出された1都3県への緊急事態宣言による日本経済への影響については、神田慶司・山口茜「[緊急事態宣言の再発出で21年の実質 GDP 成長率見通しは0.3%ptの下方修正](#)」(大和総研レポート、1月7日)で検討した。実質 GDP は2020年4~5月に発出された前回の緊急事態宣言時に1カ月当たり3.1兆円程度減少したとみられる¹。これに対して1都3県への宣言発出はGo To キャンペーンの一時的停止の影響を含め、実質 GDP を1カ月当たり0.9兆円程度減少させると見込まれる²。

¹ 試算方法については、神田慶司・山口茜「[日本経済見通し：2020年7月](#)」(大和総研レポート、2020年7月21日)を参照。消費総合指数やGDPの改定を受けて再試算を行ったため、試算値は当該レポートと異なる。

² Go To キャンペーンの一時的停止により、実質 GDP は1カ月当たり0.4兆円程度減少すると見込んでいる。

緊急事態宣言の対象区域に関西 3 府県が追加されることで経済損失は拡大する。**図表 1** は対象区域別に見た宣言発出による実質 GDP への影響をまとめたものであるが、実質 GDP への影響は関西 3 府県の対象区域への追加に伴い 1 カ月当たり▲1.1 兆円程度になると試算される。これにより、当社では前年比+2.0%と見込んでいた 2021 年の実質 GDP 成長率を同+1.8%に下方修正する（宣言の延長は想定していない）。修正後の 2021 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲0.8%を見込んでいる。

図表 1：対象区域別に見た宣言発出による実質 GDP への影響

	実質GDPへの影響 (1カ月)	実質GDP成長率見通し	
		2021年	2021年1-3月期 (前期比年率)
① 東京・神奈川・埼玉・千葉 (4地域)	▲ 0.9兆円	+ 2.0%	▲ 0.3%
② ①+大阪・兵庫・京都 (7地域)	▲ 1.1兆円	+ 1.8%	▲ 0.8%
③ ②+愛知・岐阜 (9地域)	▲ 1.2兆円	+ 1.7%	▲ 1.1%
④ ③+福岡・熊本・宮崎 (12地域)	▲ 1.3兆円	+ 1.7%	▲ 1.4%

(注) 実質GDPへの影響にはGo Toトラベルキャンペーン停止の影響 (▲0.4兆円) を含む。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

宣言の対象区域は更に追加される見通し

愛知県と岐阜県は 12 日午後に緊急事態宣言の再発出を政府に要請する見通しである（本稿執筆時点）。宣言の対象区域にこの 2 県が追加されれば、実質 GDP への影響は 1 カ月当たり▲1.2 兆円程度に拡大するとみられる（図表 1）。九州でも感染拡大が深刻であり、熊本県の蒲島郁夫知事は 11 日の県新型コロナウイルス対策本部会議で、緊急事態宣言再発出の要請に関し「九州各県との連携を視野に意見交換を進めている」と述べた³。仮に宣言の対象区域に福岡・熊本・宮崎が追加されれば、実質 GDP への影響は 1 カ月当たり▲1.3 兆円程度に拡大する見込みである。

今回の宣言再発出が 1 カ月程度で解除されるように感染拡大が落ち着けば、宣言の対象区域が東海や九州の一部地域に拡大しても、2021 年 1-3 月期の実質 GDP は小幅なマイナス成長にとどまろう。だが新型コロナウイルス感染拡大を抑え込むことができず、対象区域の更なる拡大や実施期間の長期化、経済活動の抑制の厳格化が実施されれば、2020 年 4、5 月に経験した経済状況に一層近づく。感染収束の兆しが見られない中、景気下振れリスクの大きい状況が当面は続くだろう。

³ 2021 年 1 月 11 日付 毎日新聞記事 (<https://mainichi.jp/articles/20210111/k00/00m/040/180000c>)